

Ph.D. student は学生？それとも研究者？

永田 敬 総合研究大学院大学 学長



ながた たかし

1982年東京大学大学院修了（理学博士）。同大助手、助教授、分子科学研究所助教授を経て1998年東京大学大学院総合文化研究科教授。2013年～2015年同大副学長。2016年に東京大学を早期退職し、大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授・主幹、2017年総合研究大学院大学理事・副学長を経て2023年から現職。

Ph.D. studentは学生？それとも研究者？

もし、唐突にそう問われたら、皆さんはどう答えますか？大学関係者、企業人、学生、もしくは個々人で答えはまちまちだと思いますが、平均的な回答は「学生だけど、研究者とも言える」辺りでしょうか。同時に、その問いに何の意味があるのか？と思われるでしょう。

近年、論文シェアや論文引用率のランキングで、日本は相対的に低下の傾向が続いています。そのような状況を受けて、国策として博士人材の育成と活用が叫ばれ、昨年3月に文科省が打ち出した「博士人材活躍プラン」では、2040年に博士学位取得者数を現在の3倍程度とする数値目標が掲げられました。「知の総和」向上を目指して博士学位取得者数を欧米並みにという趣

旨は理解しますが、グッドハートの法則¹⁾を持ち出すまでもなく、経済的支援によって博士後期課程への進学率を向上させるといった、数を増やすための施策だけでは、本質的な問題の解決には繋がらないでしょう。単に博士を「3倍」にすればよいのではなく、「3倍」いても不自然ではない社会をつくらねばなりません。そのためには、まずは博士課程学生に対する社会の認識を変えていく必要があります。

博士課程学生の社会的な位置づけの問題は、日本学術会議でも取り上げられています²⁾。そこでは、大学院で教育を受ける学生であると同時に、自立して研究を進める研究者でもあるという「身分の二面性」を踏まえ、博士課程学生の社会的な位置づけを見直し明確化することで、学術を支える博士課程学生の重要性を広く社会に浸透させ

る必要があるとされています。私自身はもっと具体的に、博士課程学生は学術研究の実質的な担い手であり、無給労働力の学生として扱うべきではなく、研究を職とする社会人と位置づけ、給与取得者として処遇すべきとの考えを持っています。

最近、とある機会に総合研究大学院大学の目指すべき将来像を問われ、私は「学生がResearch Workerとして研究のフロントラインで活躍するSOKENDAIにする」と答えました。Researcherではなく、わざわざResearch Workerという表現を使ったのは、研究を職として給与を得る者という、社会的な位置づけを強調する意図からです。学術の世界に身を置く方の多くは、Research Workerという表現に抵抗感を持たれるかもしれませんが、研究者は給与を得るために研究

1) グッドハートの法則 (Goodhart's law) : ある指標が目標になると、その指標はもはや良い指標ではなくなる (When a measure becomes a target, it ceases to be a good measure).

2) 「研究力強化—特に大学等における研究環境改善の視点から—に関する審議について」(日本学術会議, 2022年8月5日) : <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k328.pdf>

を生業としている労働者ではない……と。しかし、大学の運営に携わる立場で現実を見たときに、博士課程の学生をResearch Workerとして社会的に位置づける必要性は、今後、我が国の研究力・科学技術力の維持・向上を図るうえで避けて通れない課題だと考えています。

その理由はふたつあります。ひとつは人材の確保。もうひとつは人材の活用です。

研究力の維持・向上のために、現在進行中の研究やアクティブな研究者に十分な研究費を措置することは勿論ですが、長期的な視点に立てば、10年後、20年後の学術を支えるnext playerの人材確保が鍵になります。常識に囚われず、斬新な発想で時に無鉄砲な若い人材が学術コミュニティに流入して来なければ、新しい研究、次の研究は生まれません。しかし、現実決して楽観的ではありません。ある統計推定によれば、現在109万人の我が国の18歳人口は、10年後には100万人を割り、2040年には約74万人まで減少します。近年、大学進学率は微増の傾向（2025年統計で56.7%）にあります。この進学率の伸長を加味しても、2040年の大学進学者数は現在の64万人から40万人台まで減少すると推定されています。加えて、若年世代の学術離れも問題です。とりわけ「タイパ（時間対効果）」に敏感なZ世代は、周囲の圧力もあって、大学

卒業後に大学院に進学して何年も掛けて学位を取得するよりも、早く職を得て経済的に自立する道を選ぶ傾向にあると言われていています。国の内外を問わず、アカデミアも産業界も優秀な人材を欲していますから、この先さらに厳しい人材獲得競争が待ち受けている筈です。政府・産業界は科学技術・イノベーションを支える博士人材の不足を危惧していますが、このままでは、足元の基礎学術を支える人材の確保すら危ぶまれます。国内の大学の人材獲得競争の相手は民間企業であり、海外の大学・研究機関です。

人材活用の観点では、日本の社会では、博士課程学生は所詮学生であるという風潮が強く、欧米と比較して、彼ら／彼女らの研究人材としての能力を十分に活かし切れていないように感じます。当然の事ながら、能力の活用を前提とした処遇もしていません。しかし、多くの大学の現場で研究テーマに日々向き合い、手を動かし、頭を使い、小さな躓きをひとつひとつ乗り越えながら研究を前進させている主体は博士課程学生です。数多の失敗を重ねながらも、時としてPIが予想もしなかった結果を最初に手にするのもフロントラインにいる学生達です。彼ら／彼女らが、より安定した社会的身分・経済的状况の下で、学術を支える自立した研究者としての自覚と責任をもって研究に専念できる環境を整備すれば、必ず研究力の維持・向上に繋がります。

ここまで読んで頂いて、“Research Worker”という表現に拘った理由を少しでもご理解頂けたなら幸いです。日本の現状をちょっと大袈裟に悲観するならば、大学も教員も学生という無給労働力に甘え、彼ら／彼女らの研究人材としての能力を十分に引き出せていないのではないかと？ 学生も授業料を払って教育を受ける身分に甘え、研究人材としてのパフォーマンスを最大限に発揮していないのではないかと？ 社会もそれを容認し、あるいは他人事として傍観しているように見えます。“Research Worker”は、そんな現状に抗って社会の認識を少しでも変えていくためのひとつの表現法だと思っています。

さて、具体策です。海外の真似をして、大学・研究機関が博士課程学生を雇用して給与を支給するだけでは、これからの国内外の人材マーケットでの競争には勝てないでしょう。もっと先を行かねばなりません。総研大は、大学院の学位プログラムと大学共同利用機関での雇用を組み合わせ、博士後期課程相当の3年間と学位取得後の2年間を併せた5年間の任期付きポストを運用する「大学院研究職制度 Doctoral Researcher Track (仮称)」構想もっています。簡潔に言えば、修士号をもつ優秀な人材を大学共同利用機関が5年任期の研究者として雇用し、総研大が社会人学生として受け入れてPh.D.を授与する仕組みです³⁾。

3) 大学院研究職（仮称：Doctoral Researcher）に採用された学生は、Ph.D.取得に向けた研究を主たる業務とし、採用後3年程度を目途に社会人学生として学位を取得する。学位取得後は学籍を離れ、大学共同利用機関の研究員として残りの任期を務めるが、身分を保有したままでの他機関への出向や海外機関での長期滞在等のポータビリティを担保し、就職等による任期途中での離職も妨げない。

この制度の原案は既に2019年頃からあったのですが、予算措置が伴わない等の事情から、なかなか実現できませんでした。その後、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」や「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」によって博士課程学生の経済的支援が拡大しつつあるなかで、本年度、独自の財源を使ってSOKENDAI特別研究員制度⁴⁾に「機関雇用型」を新設し、大学院研究職制度の試行を開始しました。今後、学内で制度の運用を確立しつつ、それを好事例として行政にも働きかけ、同様の制度を日本の大学院教育システムに浸透させていければと考えています。

将来、Doctoral Researcherが社会的にも「職」として位置づけられ、より良いキャリアパスを求めて3～5年程度で転職することを厭わない世代が、就職先のひとつの選択肢とするような状況が実現すれば、これからの博士人材の流れは大きく変わっていくだろうと思います (図1)。また、実際問題として、18歳人口が減少していくなかで、民間企業に就職した修士学位取得者のリカレントサイクルを拡充しなければ、力量ある博士人材を3倍に増やすことはできないでしょう。民間企業に在職する修士学位保有者が、転職先として自身のキャリアパスに組み込めるような「大学院研究職」を社

会に根付かせることは、博士人材が様々な場で活躍するこれからの社会の必要条件であると考えます。

最後に、この「レターズ」欄は、大学共同利用機関や科学の諸問題について大所高所から意見を述べる場所であると心得ていながら、いざ書き終えてみたら、結局のところ、大学運営に関して日頃ぐちゃぐちゃ考えている^{そうけんだいごと}総研大事の記事になってしまいました。お詫びとともに、本拙文をネタにした「異見交論」をお待ちしています。

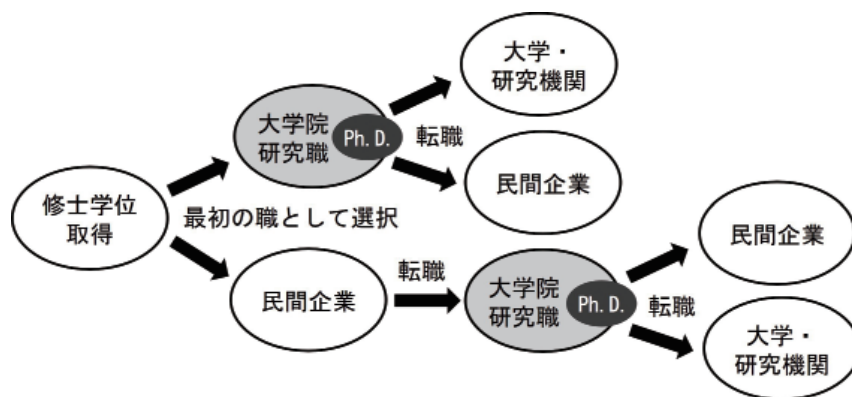


図1 修士学位取得後の新たなキャリアパスとして「大学院研究職」を就職・転職の選択肢に組み込む。

4) SOKENDAI 特別研究員制度 : https://www.soken.ac.jp/campuslife/tuition/sp_researcher_n/